

第 1 2 8 号議案

平 成 2 8 年 度

新 城 市 下 水 道 事 業 会 計

補 正 予 算 (第 1 号)

平成28年度新城市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 平成28年度新城市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 平成28年度新城市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量の主要な建設改良事業を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
公共下水道事業			
管渠整備費	177,183千円	2,032千円	179,215千円
農業集落排水事業			
処理場整備費	35,412千円	△ 5,598千円	29,814千円

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支出			
第1款 下水道事業費用	978,668千円	18,058千円	996,726千円
第1項 営業費用	843,228千円	15,058千円	858,286千円
第2項 営業外費用	128,971千円	3,000千円	131,971千円

（資本的収入及び支出）

第4条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額141,876千円は、引継金38,768千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,137千円、当年度分損益勘定留保資金86,971千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額138,310千円は、引継金60,825千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,138千円、当年度分損益勘定留保資金61,347千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支出			
第1款 下水道事業資本的支出	667,198千円	△ 3,566千円	663,632千円
第1項 建設改良費	270,642千円	△ 3,566千円	267,076千円

（特例的収入及び支出）

第5条 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額を、それぞれ87,077千円及び62,549千円に改める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように補正する。

	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
(1) 職員給与費	48,552 千円	1,442 千円	49,994 千円

平成28年8月30日 提出

新城市長 穂 積 亮 次

平成28年度新城市下水道事業会計補正予算（第1号）説明書

平成28年度新城市下水道事業会計補正予算（第1回）実施計画

収益的收入及び支出

支出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
			千円	千円	千円	
1 下水道事業 費用			978,668	18,058	996,726	
	1 営業費用		843,228	15,058	858,286	
		1 污水管渠費	32,777	2,550	35,327	
		2 汚水処理場費	92,970	7,520	100,490	
		5 業務費	23,402	△ 2,494	20,908	
		6 総係費	14,894	7,482	22,376	
	2 営業外費用		128,971	3,000	131,971	
		3 雑支出	4,143	3,000	7,143	

資本的收入及び支出

支出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
			千円	千円	千円	
1 下水道事業 資本的支出			667,198	△ 3,566	663,632	
	1 建設改良費		270,642	△ 3,566	267,076	
		1 管渠整備費	189,078	2,032	191,110	
		2 処理場整備費	35,412	△ 5,598	29,814	

平成28年度新城市下水道事業
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 97,220
	減価償却費	599,434
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,600
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,323
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	242
	長期前受金戻入額	△ 391,265
	資本費繰入収益	△ 5,149
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	124,828
	固定資産除却費	728
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 22,303
	破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 2,265
	未払金の増減額 (△は減少)	13,109
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 6
	小計	224,055
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 124,828
	業務活動によるキャッシュ・フロー	99,228
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 198,529
	無形固定資産の取得による支出	△ 42,734
	国庫補助金等による収入	93,045
	一般会計からの繰入金による収入	5,749
	工事負担金による収入	24,789
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 117,680
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	270,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 396,556
	一般会計からの出資による収入	149,433
	財務活動によるキャッシュ・フロー	23,377
	資金増加額(又は減少額)	4,925
	資金期首残高	36,297
	資金期末残高	41,222

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	() 4		14,119		8,742	22,861	4,422	27,283
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	() 4		14,080		8,037	22,117	4,537	26,654
	合 計	() 8		28,199		16,779	44,978	8,959	53,937
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	() 4		11,168		7,359	18,527	3,768	22,295
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	() 4		15,914		9,120	25,034	5,186	30,220
	合 計	() 8		27,082		16,479	43,561	8,954	52,515
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	() 0		2,951		1,383	4,334	654	4,988
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	() 0		△ 1,834		△ 1,083	△ 2,917	△ 649	△ 3,566
	合 計	() 0		1,117		300	1,417	5	1,422

* ()は、短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
		補 正 後	1,298	979	99	407	
	補 正 前	1,101	1,014	0	395		1,361
	比 較	197	△ 35	99	12		0
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	7,360	4,654				
	補 正 前	7,190	4,473				
	比 較	170	181				
	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
	補 正 後				621	16,779	
	補 正 前				945	16,479	
	比 較				△ 324	300	

(注) 本年度の期末勤勉手当には、地方公営企業会計移行に伴う前年度発生額3,348千円(特別損失)及び翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額1,323千円が含まれる。また、法定福利費には、地方公営企業会計移行に伴う前年度発生額615千円(特別損失)及び翌年度6月法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費繰入額242千円が含まれる。

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料	1,117	その他の増減分	1,117	職員の異動等に伴う増減分 1,117千円	異動・その他
職員手当等	300	その他の増減分	300	職員の異動等に伴う増減分 300千円	異動・その他

3 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職
平成28年7月1日現在	平均給料月額(円)	293,725
	平均給与月額(円)	343,807
	平均年齢(歳)	37.92
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	276,825
	平均給与月額(円)	314,266
	平均年齢(歳)	36.67

*短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	144,600	144,600
短 大 卒	157,300	157,300
大 学 卒	176,700	176,700

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職 給 料 表 (一)	
		事 務 ・ 技 術 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 28 年 7 月 1 日 現 在	7 級	()	()
	6 級	() 2	() 25.0
	5 級	()	()
	4 級	() 1	() 12.5
	3 級	() 2	() 25.0
	2 級	() 1	() 12.5
	1 級	() 2	() 25.0
	計	() 8	() 100.0
平成 28 年 1 月 1 日 現 在	7 級	()	()
	6 級	() 1	() 12.5
	5 級	() 1	() 12.5
	4 級	() 1	() 12.5
	3 級	() 1	() 12.5
	2 級	() 2	() 25.0
	1 級	() 2	() 25.0
	計	() 8	() 100.0

※ () は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたものの。

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職 給 料 表 (一)	
	事 務 ・ 技 術 職	
7 級	部長、理事、事務局長、消防長の職務	
6 級	1 副部長、総合支所長、会計管理者、自治振興事務所長、消防次長、課長、室長、所長、参事、事務長、指導保育士、指導教諭の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする園長の職務	
5 級	副課長、副室長、副所長、副参事、副事務長、園長、副園長の職務	
4 級	係長、主査、主査保育士、主査教諭の職務	
3 級	主任、主任保育士、主任教諭の職務	
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	
1 級	定型的な業務を行う職務	

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数(B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	8	8
		6号給(人)		
		8号給(人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数(B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	8	8
		6号給(人)		
		8号給(人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00		

※ () は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	支 給 率 計 (月分)		
補 正 後	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
補 正 前	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	

* () は、短時間勤務職員の支給率。

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	・定年前早期退職特例措置 ・調整額	
一般会計 の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	・定年前早期退職特例措置 ・調整額	

(7) その他の手当

区 分	国との 制 異 度 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
地域手当	同 じ	

平成28年度新城市下水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		194,094	
ロ 建物	805,444		
減価償却累計額	<u>△ 21,724</u>	783,720	
ハ 構築物	16,234,356		
減価償却累計額	<u>△ 440,584</u>	15,793,772	
ニ 機械及び装置	980,153		
減価償却累計額	<u>△ 102,014</u>	878,139	
ホ 車両及び運搬具	472		
減価償却累計額	<u>△ 213</u>	259	
ヘ 工具器具及び備品	520		
減価償却累計額	<u>△ 123</u>	397	
ト 建設仮勘定		<u>24,156</u>	
有形固定資産合計			17,674,537

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>813,581</u>	
無形固定資産合計			813,581

(3) 投資その他の資産

イ 出資金		1,046	
ロ 破産更生債権等	2,265		
貸倒引当金	<u>△ 2,265</u>	<u>—</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,046</u>

固定資産合計 18,489,164

2 流動資産

(1) 現金預金 41,222

(2) 未収金 96,335
貸倒引当金 △ 335 96,000

流動資産合計 137,222

資産合計 18,626,386

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

6,081,189

企業債合計

6,081,189

固定負債合計

6,081,189

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

407,517

企業債合計

407,517

(2) 未払金

85,333

(3) 引当金

イ 賞与引当金

3,349

ロ 法定福利費引当金

616

引当金合計

3,965

流動負債合計

496,815

5 繰延収益

(1) 長期前受金

12,102,837

(2) 収益化累計額

△ 390,715

繰延収益合計

11,712,122

負債合計

18,290,126

資本の部

6 資本金

252,177

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 県補助金

36,631

ロ 他会計補助金

144,672

資本剰余金合計

181,303

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

97,220

欠損金合計

97,220

剰余金合計

84,083

資本合計

336,260

負債資本合計

18,626,386

平成28年度新城市下水道事業予定開始貸借対照表

(平成28年4月1日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 194,094

ロ 建物 777,550

減価償却累計額 — 777,550

ハ 構築物 16,085,666

減価償却累計額 — 16,085,666

ニ 機械及び装置 960,785

減価償却累計額 — 960,785

ホ 車両及び運搬具 472

減価償却累計額 — 472

ヘ 工具器具及び備品 520

減価償却累計額 — 520

ト 建設仮勘定 6,982

有形固定資産合計 18,026,069

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 805,623

無形固定資産合計 805,623

(3) 投資その他の資産

イ 出資金 1,046

投資その他の資産合計 1,046

固定資産合計 18,832,738

2 流動資産

(1) 現金預金 36,297

(2) 未収金 87,077

流動資産合計 123,374

資産合計 18,956,112

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

6,218,207

企業債合計

6,218,207

固定負債合計

6,218,207

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

396,555

企業債合計

396,555

(2) 未払金

62,549

(3) その他流動負債

6

流動負債合計

459,110

5 繰延収益

(1) 長期前受金

11,994,748

(2) 収益化累計額

—

繰延収益合計

11,994,748

負債合計

18,672,065

資本の部

6 資本金

102,744

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 県補助金

36,631

ロ 他会計補助金

144,672

資本剰余金合計

181,303

剰余金合計

181,303

資本合計

284,047

負債資本合計

18,956,112

平成28年度新城市下水道事業会計補正予算（第1号）事項別明細書
収益的支出

(1 款) 下水道事業費用
1 項 営業費用

目	既 決 予 算	補 正 予 算 額	計
	千円	千円	千円
1 污水管渠費	32,777	2,550	35,327
2 污水处理場費	92,970	7,520	100,490
5 業務費	23,402	△ 2,494	20,908
6 総係費	14,894	7,482	22,376
計	843,228	15,058	858,286

2 項 営業外費用

3 雑支出	4,143	3,000	7,143
計	128,971	3,000	131,971
収益的支出合計	978,668	18,058	996,726

資本的支出

(1 款) 下水道事業資本的支出
1 項 建設改良費

目	既 決 予 算	補 正 予 算 額	計
	千円	千円	千円
1 管渠整備費	189,078	2,032	191,110
2 処理場整備費	35,412	△ 5,598	29,814
計	270,642	△ 3,566	267,076
資本的支出合計	667,198	△ 3,566	663,632

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
17 修繕費	2,550	舗装修繕費
14 委託料	400	処理施設維持管理業務委託料
17 修繕費	7,120	施設用修繕費
2 給料	△ 1,538	職員2名分
3 職員手当等	△ 510	職員2名分
6 法定福利費	△ 446	職員2名分
2 給料	4,489	職員2名分
3 職員手当等	1,893	職員2名分
6 法定福利費	1,100	職員2名分

42 その他雑支出	3,000	平成27年度消費税及び地方消費税支払金
-----------	-------	---------------------

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
2 給料	878	職員2名分
3 職員手当等	908	職員2名分
6 法定福利費	246	職員2名分
2 給料	△ 2,712	職員2名分
3 職員手当等	△ 1,991	職員2名分
6 法定福利費	△ 895	職員2名分